

令和2年度第1回 広域計画等推進委員会  
(意見交換部分の抜粋)

日時：令和2年6月22日（月）  
10：00～12：00  
場所：関西広域連合本部事務局  
大会議室

○梅原委員

まさしく生きていうちにこういうことになるとは夢にも思わなかったんですが、新型コロナ、一口で言うと極めて公平だと。要するにグローバルで世界中と。それから、誰でもかかると。もう一つは、弱いところをちゃんと狙うと。僕も結構高齢ですが、高齢な上に基礎疾患があるとやられる。いろいろな組織でもうまいようにやったり、手抜きしているところがやられる。そういう公平であって弱いところ、ないしはサボっているところがいかれるんだと、こういうふうに思っています。

そういう目で見ると世界中、アメリカやヨーロッパ、いろいろあるんですけど、日本はどうだったかということですね。美しい日本とかいろいろ言われてますが、日本は一流国であると思っている人がいるかもわからないけども、意外にコロナによって一流どころか二流も危ないと、そういうふうなところがいっぱい出てきたんじゃないのかということですね。隠しているというか、気がつかなかったところが全部出てきたと。

例えば政治も決して、完全だったとはとても言えない。判断が遅いのもいろいろある。行政ですね。例えば中央の霞が関、機能していたのかですね。要するにいろいろな意味で官僚が萎縮している。そういう中で例えば厚労省も含めて、ほかの省庁もそうですが、きちっと機能していたのかと。むしろ地方行政のほうが何とかやったんじゃないかと考えます。

それから、医療ですね。医療も結果的には、日本人の特性というか、東洋人というか、東アジアの文化のおかげで死亡数が少なかったと思うんですが、医療崩壊寸前ま

でいったけど、これをよく見たら、よく助かったなど。PCR検査、何でできなかったか、いろいろありますが。それから、ICUにしてももうちょっと患者がふえたら危なかった。結局、国民皆保険はいいんですけど、医療機関が脆弱だった。

よく言われるんですけど、SARSとかMERSとか、いろいろあります。日本はちょっと経験できなかった、経験したんだけど被害が少なかったからと、準備ができなかったと言うんだけど、実は衛生研究所は合理化しているんですよ。これは関西でもそうです、これは相当合理化しています。感染症の危機管理がなかったと、全国的にですよ、中央もそうですね。そういうのが検査にも影響している。

それからIT、オンライン、これに至っては、いろいろなところでもう全くの後進国であると。学校もそうですけどいろいろなものが、行政も含めて全く後進国。

そして、観光ですね。山崎委員も出ていたと思うんですが、昨日、NHKの日曜討論で観光をずっとやってました。山崎委員、非常にいいことをおっしゃっていましたが、私も全く同じ意見ですが、観光は実は我々国鉄・JRも意外に観光を一生懸命やってたんだけど、ずっと前から叫んでいたんだけど、観光なんて遊びだというようなことで全く相手にされなかった。ようやくちょっと相手にされたのが小泉内閣、2003年で小泉総理が観光立国、これも言うただけですけどね。それで、観光庁ができたのが2008年。それでも予算が通らなかった。今、観光、観光と誰もかれも言い出しているけど、僕ら本当にずっと何十年も前から言っていたんですね。それで成長戦略は観光だと、逆に観光しかないなど、こんな話の中で急にインバウンドを言い出して1,000万から2,000万、2,000万から3,000万、4,000万、ついに6,000万人のインバウンドがあって、日本人がどんどん減る中で外国人が6,000万人来たらどうということになるか、それで集中しますから、いろいろな地域に。これに日本人、耐えられるかというようなところでも、実際にそういう目標を立ててやっていた。実際に数が集まればいいんだと。ちょっときつい言い方ですけどね。そうすると結局は、中国、韓国頼みになるんですよ。それでワーッと来て。

関西が一番影響を受けました。もう全く潮が引くように消えた、ということですね。

やはり私はここで、こんな急ごしらえのインバウンドを中心にした観光戦略は見直すべきであると。山崎さんもおっしゃっていましたが。私はもちろんインバウンドがだめとは言いません。ただ、元に数字が戻ったらいいんだっていうのは、絶対違うと思う。もう一度、国内観光をベースにした、これ、毎回言われてきているのに政治も、誰も動かなかったんですね。国内観光をベースにして自分たちのいいところを自分たちで見つけて、ここに書いてありますように、今盛んに線を引いていますけど近距離から隣の県とか、全国にというふうにやっぺいこうと。これを本当にやらないかんのですよ。すぐまたインバウンドに戻すと。特に東アジア、東アジアが悪いと言いませんよ。結果的に東アジア人ばかりのことをやるからこうなる。やはりインバウンドでもきちっとお金をたくさん落としてくれて、そして日本の文化を壊さない。そういうところの人たちを中心に。公平にやればいいんですけど、中心に。やはりインバウンドはインバウンドでもう一度昔の姿に戻す、また6,000万人に戻すとは言わないけど、ということをやると。やはり自分たちの足元をしっかりと見る、そして近場で日本のいいところを見る。たまたまみんな自粛していましたからね。意外に自粛の間中、意外に自分のところのいいところに気づいているんですよ。案外日本人は、自分のふるさとのいいところは見ません。私もそうですが。なかなか、私も四国が長いですが、四国に行ってみるとよくわかる。ところが、四国の人自分たちのいいところはわからない。これをもう一度、自粛していたんだし、よく見たら自分たちのいいところがいっぱいある、それで自分たちのいいところに自信を持って、そこで自らが動く。近くで。そしてどんどん、それを自分たちでPRしていく。そういう中で国内観光にもう一度取り組む、自分たちから広げていく、意識づけを持ってね。そういう中で行政も、観光庁もですね、そういった国内観光の活性化に「GO TO キャンペーン」を一過性のものにしないためにお金をつけていく、そういうことにすべきじゃないかと。このように思います。

以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。特に観光の再生に向けて、貴重な御意見をいただきました。

それでは引き続きまして、副座長でいらっしゃいますけども木村委員からお願いできますでしょうか。

○木村委員 私は2カ所居住をしていますので、コロナの間は東京におりました。東京にいたときにすごく感じたのは、東京は地域性がないなということで、巣ごもりをしておりますしても、近所に散歩に行くところもすごく限られている。そういう意味では、関西の和歌山にいる姉たちと話をしていると、きょうは車でどこに行って海を見てきたとか、生活の質がかなり違うのだとすごく感じました。そういう危機のときにも生活の質をきちんと維持することができる関西をもっとアピールというか、実感としてみんなに知ってもらいたいと思いました。

コロナ後の世界を考えますと、今、梅原先生がおっしゃったように、今までの行き過ぎを是正することを重要視するべきだと思います。私も国内観光、特にコロナの後、温泉で御飯を食べてゆっくりくつろぎたいと、みんな行く気は満々ですがいろいろと臆病になっているところがあるので、ともに安全性を確保しながら、ぜひ進めるべきだと思いますし、坂上先生がこれまでおっしゃっていたように関西文化都市を設定するとか、広域連合の中でお互いにアピールして、共通のスタンプでもつくって、旅行し合うということもいいのではないかと思います。

あと、東京にいてすごく思ったのは、スーパーに行くのもこの時期には、はばかられますので、野菜は和歌山からかなり送ってもらったのですね。生産者と消費者がもっと直結するようなシステムをつくれば、関西広域連合の中の農家の方と、それから都市に住む方との連携のようなものができるのではないかと思います。

それからあと一つは、小さなことですが、私は「コロナ見舞い」といって、例えば梅干しとか、それから基礎疾患を持っている方には和歌山のオレンジとかをかなり

の方に送りました。だから、そういう普段できないような、物を通しての消費喚起と言ったらそれだけですけれど、心のこもった交流ができたかなと思っています。

最後ですけれど、やはり地域の中で安らぎとか、生産者がいて、どこかの消費者とつなげるとか、地域全体でIT対応をこの機会にもっと進めなければいけないと思いました。

以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。コロナ禍の中で、むしろ地域にさまざまな豊かな可能性があるというお話をいただいたかと思います。

それでは引き続きまして坂上委員、よろしく願いいたします。

○坂上委員 まず、関西全体として今回のような取り組みがなされていると。10年を経過して、これは非常に評価に値するのではないかと。広域的対応が求められるときに連合がなければ、どこで議論をして、どこで情報発信をするんだという点では、連合があって非常によかったなど、まず感想を持ちます。

その意味で、コロナ対応の予算について、連合として何か増加すべき点とか、そういったことも今後、ぜひ予算面で検討されるべきではないかなと。国民は10万ずつもらっているんですけど、連合も何か対応策を、何か国からもらえるか、何か必要ではないかなと思います。その意味で、予算が執行できないという科目もあると思うんですけども、積極的な部分については、より強化をするという考え方が必要ではないかなと思っています。

2つ目は、今、前段で御意見いただいた方とも重なるんですけども、コロナは関西の強みである観光・文化、特にインバウンドの側面で大きな打撃になったのは確実であります。ただし近いうちに戻る、戻り方はいろいろあると思うんですけど、戻ることは確実だと私は思っています。グローバル化をとめることはできないと思っています。逆にインバウンドがもたらした効果は、低迷する日本や関西経済にとって、観光消費面で大きな役割を果たしたという評価まで来ていたはずであります。その意味

で、インバウンドがだめではなくて、日本の経済を支える重要な役割を持っていることが逆に明らかになったのではないかなと思います。

ただし、私は前から思っているんですけど、大体、観光は6割から7割ぐらいが国内、海外が3割から4割ぐらいが非常にバランスがとれているのではないかなと思いますので、100%、海外の人たちの観光地というのは基本的にはあり得ないのではないかなと思います。

国内観光とインバウンドのバランスですけど、実はこれは私たちの生活そのもののバランスですね。ライフスタイルですとか、労働中心型社会ですとか、余暇がまさしく附属のものであるという、こういう考え方の改革がなされない限りはいつまでもインバウンドから脱却できない。私たち自身がゆっくりと本当に観光を味わえるところまでいかないと、逆に国内観光はずっと低迷していますので、これを急に元に戻すこと自体は非常に難しいことでもあります。前々から言っているんですけど、ヨーロッパのバカンス法のような「人生はすばらしい」、「楽しみに満ちたものである」という感覚を私たちが取り戻す機会になるのではないかなと思っております。

そこで、今後の対応について「マイクロツーリズム」という言葉が出てきて、近場観光からのステップアップと課題でも書かれています。資料1のところでは、対応例ということで書かれています。内容についてはもう少し検討が必要ではないかなと思っております。特に資料4の続きで「関西外出しない宣言」、これはいつまで続いているのか、検討が必要ではないかな。これはもう次の宣言を準備しておいたほうがいいのではないかなと思います。特に今週から府県の移動をまたぐのはオーケーになりましたので、少しニュアンスを前向きにしておく必要があるのかなと思います。

これから「GO TO キャンペーン」とか、あるいは各自治体でもう1,000円、2,000円を市民に消費喚起する条例とかも進んでいますので、こういったことも関西全体で情報を集約されて、全体として自治体レベルでもいろいろな活動がなされていることを共有していく必要があるかなと思います。

問題は、広域連合が国内観光の広域対応の施策に取り組んでいないという実態であります。文化面ではやっているんですけど、国内観光について広域連合はインバウンドに限定した重点的対応をしてきましたので、この姿勢を守り続けたほうがいいのか、この辺は少し検討が必要かなと思いますので、国内観光の振興を少し考えていけばいいのではないかなと思います。先ほど御紹介いただいた、例えば関西ディスカバーキャンペーンを関西広域連合でやるとか、こういったイメージをより積極的に出していけばどうかなと思っております。

以上でございます。

**○新川座長** どうもありがとうございました。これからの関西の元気回復に国内観光、その中でも関西広域連合としてどう取り組むか、御意見をいただきました。

それでは、引き続きましてS k y p e参加の各委員から順次、御意見をいただいてもまいりたいと思います。

五十音順で恐縮ですが、渥美委員から御発言をいただけますでしょうか。よろしくお願いたします。

**○渥美委員** 今までの議論を伺っていて、木村先生と坂上先生のお話にとっても共感いたしました。

資料1の中で、主な個別課題と対応例に書かれているウィズコロナ時代のビジネス戦略セミナーや首都圏等での地域魅力プロモーションのオンライン実施ということについて、意見を申し上げたいと思います。

私は生まれてからずっと東京で暮らしている人間ですが、再来年、子供の中学進学を機に関西に移住しようと、家族で転居しようと計画しているところです。既に説明があったように、東京首都圏はコロナで本当にリスクの高い地域ということが周知になっていますので、そうした中で新しい生活様式への転換、関西の魅力発信、これはオンラインでする絶好の機会だと思っています。いくつかの自治体で政策アドバイザーのようなポジションをいただいて、例えば鳥取県で、七、八年前になると思います

が、基本問題構想会という審議会の有識者委員をさせていただきました。そのときに私のように外部の、県外の人間が何人かおられたものですから、鳥取県で鳥取県の魅力を県外の委員に知ってもらうということで、県内を行脚するツアーを企画させていただきました。若桜町で移住者がふえているということですが、保険料免除で子育て家庭にやさしい地域、安心して子育てができる地域、こういったものを実際になかなか、そういう機会がないと伺えない鳥取県南の若桜町に伺って、実際に自分の目でその地域の魅力を見て、また移住した方々からの声も聞いて、そこで実感したところは大きいです。

せっかく広域連合は関西それぞれの魅力のある地域の代表の方々が集まっている、広域連合で、持ち回りで関西にはこういうすばらしいところがあるという形で、県外の人たちに魅力アピール、あるいは元は関西に住んで、今は圏域外に居住している人たちをもう一回呼び込む、「ブーメラン施策」と呼んでいますけれども、こういう施策を今後展開するチャンスじゃないかと思います。

私はワークライフバランスの研究者ですけれども、環境分野とこの点は非常に似ていると思っています。環境分野で世界的に有名なGreenTVというウェブサイトがあって、そこでどんどん動画配信をすることで環境を視覚的に、環境の重要性というか、新しい課題について視覚的にアピールする有益な媒体になっているんですが、せっかくですから関西広域連合でそうしたウェブサイトをつくって、関西の魅力発信キャンペーンはそちらで、ワークだけではないライフを充実させるバランスのとれた地域であるというキャンペーンをなされてはどうかと思っております。

15年ぐらい前にワークライフバランスの研究で数カ月、ヨーロッパをヒアリングして回ったんですけれども、そのときに、バーミンガムを中心に「VSロンドン」というキャンペーンをやっていました。これは比較広告です。ロンドンに比べるとバーミンガムを初めとした地域はこれほど暮らしやすいというキャンペーンを、非常にわかりやすいポスターやCM等でやっていました。ぜひそういったキャンペーンをする



ときには、関西の魅力発信だけではなくて、他地域との比較、こういうのはあざといので、あまり日本では今までなかったですけども、そういうV S施策で定量的にアピールする、あるいは視覚的にアピールする、そういったことが今後は大切になるのではないかと考えております。

つたない意見ですが、以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。具体的に関西の魅力発信、特に生活、ライフを充実させるという観点からのV S提案もいただきました。ありがとうございました。

恐縮ですが、順番で次の大浦委員、御意見をいただければと思いますが、いかがでしょうか。

○大浦委員 既に梅原委員、坂上委員、それから木村委員、渥美委員等々、いろいろといいアイデアをおっしゃっていました。私も同じようなことを申し上げてしまうかもしれませんが、主に観光面等につきまして、少し考えを述べさせていただきたいと思います。

皆さんがおっしゃっていたとおり、コロナの直前の状況を思い出すのが大変難しくなっているんですが、本当にある意味でオーバーツーリズムの状態、特に関西は大阪、京都を中心にある意味、大変な状況を呈していたと思います。インバウンドの皆さんがとにかく日ごとにふえていく状況を見て地方も、例えば和歌山も大変それを期待して次々と受け入れ態勢を整備してきたところかと思っています。

しかし、そのかわり弊害も相当たくさん出ていたと思うんですね。特に住民からはある意味、観光が公害みたいな扱いをされてしまう、そういったようなことも特に京都、大阪などでは出ていたのかなと思います。

さりとてこのインバウンドの皆さんが、恐らく4,000万人は着実に達成しておりましたし、それで旅行消費額としても5兆円ということで、これがほぼなくなったということは大変なことかとは思いますが、先ほどたしか坂上委員もおっしゃってい

たと思うんですけども、改めて国内旅行者に目を向けて見ますと、宿泊の国内旅行者だけで延べ3億人、それから日帰りの旅行者で2億8,000万人、延べですけども約6億人に近い方が旅行に出られて、しかも国内旅行も伸びていたということなんですよね。消費額としまして20兆円を超えていったということで、やはり改めてさまざまなことが回復するまではもう一度、観光についてある意味、見直す機会にもなってるのかなとも思いました。あまりにも急激にインバウンドが伸びていく中で、さまざまなことが追いついていなかったと。だから、よく言われていた話ではありますが、「住んでよし、訪れてよし」というようなことをもう一度追求していくような、そんな時期になってきているのかなと思います。

そういう中で今回、広域は非常に重要な役割を果たすんだと改めて思っております。関西広域連合のような存在ですね。先ほど関西の魅力発信というふうなことがございましたけれども、それももちろん広域でやることは非常に重要だと思うんですが、特に和歌山の状況などを個別にいろいろ、南のほうの状況など聞いてみて思うのは、例えば白浜町でも大変悩みながら海開きを決めたという状況があって、どのようにして受け入れていいのか、受け入れなかったら経済が回らないし、だけど受け入れようと思えばガイドラインなどを早急に整備しなきゃならなくなっていると。このようなことを支援するような取り組みが広域でできればいいのではないかと。つまり、受け入れ地だけではなくて、大阪、大きなところからやってくる人たちを含めて、回遊することを含めて、ガイドラインづくりなども考えてみればいいのではないかなと思います。

それで、あとはお年寄りが大変ですね。和歌山でも地方は大変多いです。今はまだちょっと怖いんですよね。外からたくさん来てほしいんだけど、来てもらうには何らかの対策をしなきゃいけない。自分たちも、受け入れたいけどちょっと怖いみたいなのが非常にあります。そういう戸惑いを日ごろ接していて感じますので、やはりガイドラインづくりや研修、これをぜひとも、住民を含めて共通の意識というか、安心感も

一緒につくっていけるといいなと思います。

それから、大学でもオンラインになりましたけど、こういう中で意外にできることもたくさんあるということも気づいた次第です。この間、例えば教育体験旅行などを受け入れていた地域などの農家の皆さんですね。子供たちに会えなくて大変寂しい思いをしているわけですけども、このようなものを受け入れるまでの間、事前学習ですとか、そういう形でネットワークを使って関係を維持したりすることもできるというふうなことで、結構もうネットワークが整備されているところはあるんですが、例えばこの集落に太い回線でネットワークが来ていないとか、そういうことが非常に多くて、やろうと思ったらできるのに非常に回線が細いのでなかなかうまくいかないようなことが結構あります。なので、こういう整備をしっかりとしていくことと、ネットワークやオンラインを使った交流も進めていけるような取り組み、これ行政も実はそうで、地方行政の市町村によってはネットワークへの対応はさまざまで、セキュリティがあまりにも厳しいゆえにオンラインで私たちと会議がなかなかできないというふうなこともあったりします。このようなところを改善して行って、例えば学校とか集会所とか、そういう単位ですね、何かしらオンラインでつながれるような場所、インフラが整備されるといいなと思います。そのことがワーケーションなど、都会からの方を受け入れることもできるような気がしております。

それから、和歌山では例えばミカン農家の皆さん、農家の皆さんは結構労働力を外に頼っているところがございます。日本中を移動しながら、例えば収穫時期に合わせて来てくれる方なんかいたわけですけども、それが受けいれられるかがわからない。それから、外国の方も使ってらっしゃるところもたくさんあったりして今、非常に農家での労働力不足が深刻になっております。こういった農家の皆さんの仕事と、それから今、ゲストハウスなどもたくさん整備されたりして、若い方も結構入ってきているんですが、こういう方の労働力とマッチすれば、この難局を少し乗り切ることができるようになるだろうというふうなことで、そのようなマッチングを県内で進めてい

くことも大学でもいろいろと取り組もうとしているところでもあります。

このようなことで地域の課題、それから観光業の苦境を何とか組み合わせて対処できる手段があればと思います。

○新川座長 どうもありがとうございました。大浦先生から今、お話をいただきました。観光や、あるいは地域の産業にとっての広域的な感染防止とあわせた地域の活性化、自粛後の新しい姿、広域連合の役割が大きいというお話をいただきました。

○新川座長 それでは、恐縮ですが上村委員からも御意見をいただけますでしょうか。よろしくをお願いします。

○上村委員 今回のコロナウイルス緊急事態宣言の下で、本当にさまざまなことを考えさせられました。いま一度、生き方、働き方、学び方、物の移動、人の移動、制限を受けながら、しかし前に戻すというよりも、むしろ未来はもう少し感染に強い社会のあり方というものをどう志向していくかだと思います。

そこで、今回ほど都道府県、それから知事の裁量権、権限というふうなものを考えさせられたことはございません。残念ながら関西広域連合の、ちょっとシビアに言えば制限でありますとか、制約でありますとか、リーダーシップにかなり限界があるな、むしろそういった限界が、どうすればもう少し都道府県をまたいだ形で、あるいは関西広域連合にももう少し権限移譲が集まるのか、推し進められることができるのかというふうなことを、今回をきっかけにぜひ考えていってはどうか。何ができなかったか、やはり今の体制の中では都道府県が1つのベース、国と都道府県の中での1つの指示命令系統になってしまいますし、裁量になってしまいますし、広域連合が連携という、連携という言葉が非常に抽象的で、連携とは、具体的にどういうことが連携なのかというようなこと、反省を含めてそれを考えるべきだと思います。

そして今回、もう一つ考えさせられましたのは、大都市と、それから府下というか県下というか、の市町村とでは、コロナの中での状態とか状況とかが違うわけなので、全国一律、また都道府県別一律というわけにもいかないのではないかと。むしろこの関

西においては大都会であります大阪、京都、神戸、この京阪神の都市の抱えるこういった緊急事態宣言での問題、それから県下をまたぐ交通の問題と、それから府下、県下におけるもう少し小さな市町村の問題とは違うかなと。だから、都道府県でも1つの限界があったな、むしろ関西圏としてどうすればよかったのか、県をまたぐ都市圏域で1つのスタンダードをつくるようなことを、これを機に関西広域連合は考えてはどうか。これは座長と以前に、京都経済同友会でも少し話題にしたことでもありますけれども、もう一度、これを機会に関西広域連合の強化といいますか、権限移譲のあり方をしっかり考えなければならないと思います。

それから2つ目に申し上げたいのは、コロナ禍での災害は考えたくはありませんですけれども、これから台風シーズンを迎えたり、大雨とか高波とか、高潮、地震、南海、東南海もそうですけれども、そういったものが複合的になった場合にどういったふうにBCPを考えるのか、これを関西広域連合がもう少しリーダーシップをとってBCPをリードしていけるというふうにしていかなければならないと思います。

それから3つ目は、先ほどの緊急事態宣言下の問題になりますけれども、医療体制のあり方、特にPCR検査体制が当初、なかなか立ち上がり、検査のキットの数も少なかったり、検査を受けられるためには4日間の熱がとか、いろいろ基準があって、受けられなかったという制約もございましたけれども、やっぱり自治体をまたぐPCR検査、もう少し集中してやれるようなPCRセンター、検査を関西広域連合としてどういうふうにやり、府県をまたぐ感染追跡のシステム、京阪神の移動も非常に多いわけですから、追跡システムをもう少し共同化していくことも考えてはどうかと思います。

そして今回、緊急事態宣言は解除されたわけですがけれども、解除のされ方の中で、大阪モデルを出されたわけですがけれども、大阪も恐らく大阪府で一律というわけには本当はいかなくて、都市と府下は絶対にあると思いますので、府下は府下の、あるいは都市は都市の関西スタンダード解除基準、関西におけるアラートのやり方、経済と

感染を防ぎながらのウィズコロナ時代の基準をつくっていったらどうか。ぜひ新しい生活様式の中における関西スタイルを広域連合を中心に、何度も申し上げますけど、これを1つのチャンスとしてやっていくべきだと思います。関西広域連合のあり方を考える、非常にいい機会ではなかったかと思います。

以上でございます。

○**新川座長** どうもありがとうございました。関西広域連合の活動のあり方ということで、今後なすべきこと、大都市と非大都市圏の関わり、あるいはそこで関西広域連合がどんな役割を果たすのか、またこうした感染症流行、あるいは災害の問題、関西広域連合としてどういうふう to これらの問題に立ち向かっていくのか、貴重な御意見をいただきました。

それでは引き続きまして加藤委員、お願いできますでしょうか。

○**加藤委員** 皆さん、たくさん御指摘ですので、議論として重なっているところがあるかもわかりませんが、お許しいただきたいと思います。

特に今、上村委員が御指摘になった広域連合の重要性、あるいは広域政策の重要性は今回、非常に強く感じたところであります。地域の機動力、柔軟性、弾力性の重要性が言われているわけですが、各自治体、もちろんそれぞれ知事をトップに頑張られたんですけど、井戸連合長が言われたんですかね、ウイルスは行政界に沿っては動かないとおっしゃったんですけども、まさしくそのとおりで、関西圏域ぐらいの広さで議論していくことがやはり重要だと思います。

もう一つは、これもしばしば指摘されていることですが、デジタル技術という点で日本が残念ながら大変遅れていたことを認識したところです。ハードウェアもそうですけれども、むしろソフトウェアとか、一番感じましたのは、一種のヒューマンウェアというんですか、このあたりがデジタル社会に向けて準備ができていなかったという気がいたします。行政もそうですし、教育的な領域もしばしば他の地域と比較されて、日本の遅れが見られていますし、もちろん産業もそうでありました。この

あたりが今回、コロナの問題で気になるところではありました。

あと、そういう点で2つ申し上げたいと思います。1つは、これから企業の動きはどうなっていくのかです。経済的な観点から言うとインバウンドの議論、これまでもあって、これはもちろん日本経済にとって重要でありますけれども、やはりグローバル化した企業の動きがどうなっていくのかと。坂上委員も御指摘でしたけれども、コロナがあったからグローバル化がとどまるということは多分ないと思うんですね。むしろある意味では、より加速していく可能性もあると思うわけです。ただ、これまで企業がつくっていたグローバルサプライチェーンの姿は、いろいろな意味で変わっていくのだろうと。そのあたり、どのようにグローバルサプライチェーンが変質していくか、変わっていくかというあたりを企業の皆さんとも連携しながらといただきますか、関西広域連合が情報を共有しながら地域の発展の構図、企業立地のあり方を考えていくことが重要だろうという気がいたしました。

2つ目は、これはまた必ず出てくる東京一極集中に対する影響ということで、ブーメラン効果、ブーメラン政策でしたか、お話も出ていたところでありますけれども、かつて向都離村といたしますか、地方から地方の中核都市へ、そして大阪あたりに来て東京に行くという、そういうステップ型の、向都離村型の移動が、もしかするとこの動きの中で少し、あるいは一部逆転するといいますか、東京から関西へ、関西から地方都市へという動きも恐らく出てくるのだろうという気がするんですね。

私自身は産業立地を専門にしているんですけども、非常に古い言葉ですが「集積」という言葉に対して、かつては「分積」という言葉を使ったこともありました。分けるに集積の積ですね。過集積が起きるといろいろなマイナスの問題が起きてくる。それが拡大してくることによって、自律的な集積の展開があるだろう、これを分積と言っていたんですけど、ただ日本の国土政策の中でもこのあたりは、例えば自律分散型とか、多極分散型でしたか、そういう言葉の中で理念的には随分議論されてきたとは思いますが、このあたり、実際にこれからの動きの中で、どのように地方

都市がつくられていくのかが問われているのだらうと思います。

これはもうこれまでもしばしば言われてきたことですが、そういう新しい人の流れを受け入れる都市の魅力とは何なのかですけれども、やはり画一的にさまざまな制度を全国に適用することはやめて、規制緩和、場合によっては規制誘導も含めた地域独自のルールというか、地域ルール、地方ルールをまちづくりの中に適用していくようなことも必要なのではないかなと思いました。

その際には、やはり地方分権が極めて重要で、これはまた冒頭の広域圏政策とも関わるわけです。ただ地方分権、今から15年から20年ほど前、日本でもさんざん言われたんですけども、地域創生の議論の中で、この地方分権の議論はどこかに行ってしまうているんですね。地域政策の観点から見ると、地方分権をしたくないから地域創生が出てきたんじゃないかと思うぐらい地方分権についてはひどい状態になっていて、現実的には地方の経済は、ほとんど国の強力なコントロール下になっていっていると言っても過言ではないわけですね。

今回のコロナでもしばしば縦割りの非効率性が指摘されたり、あるいはブロックで補助を地方に展開すべきところ、いまだにひものついた議論がなされている。このあたりはやはり地方分権の議論を地域創生と重ね合わせながら、これから広域圏としてより進めていくことが必要なのではないかなと今回、強く感じたところであります。

以上でございます。

**○新川座長** どうもありがとうございました。このコロナの後、まさに従来の企業の行動様式の変化、そしてその中での分散地方集積型の新しい社会のあり方、それに向けての地域の独自性の発揮、そして分権と地方創生、これをどう重ね合わせるかというところで御意見をいただきました。ありがとうございました。

それでは続きまして河田委員、よろしく願いいたします。

**○河田委員** 私、実は今回の新型コロナウイルスの問題は、災害だと認識しているんですね。ですから中央公論に論考を約8,000字、書いたんですが、実は電子版の



ヤフーニュースに載っておりますので、この委員会の後、キーワードに「河田」と入れて「パンデミック」と入れていただきますと、「パンデミックは都市災害だ 世界一危険な東京を救え」という論考が載っておりますので、それをぜひごらんいただければと思うんですね。

実は、これは4月6日の早朝に内閣府防災のトップの青柳統括官にメールでお伝えして、首相官邸に届けてほしいと。なぜかといいますと、非常事態宣言を早く出さなきゃいけないので、感染症で起こったことですが、実態は都市を感染症という災害が襲っているということですよね。ですから、早く手を打たなければいけないということで、そういうふうに考えますと3密対策なんてやっちゃいけないんですよ。こんなものでやっちゃうと全部だめになっちゃうんですね。

阪神淡路大震災の被害と比較しますと、今回コロナで亡くなった方は日本で約1,000人ですね。それから、感染した人が約1万8,000人ですからね。阪神大震災に比べると5分の1の数字ですよ。ですが、全国の経済がダウンしちゃっているんですよ。ですから、ここのところを何とかしないと第2波、第3波に備えてやらなきゃいけないんですが、今は戦略ばかり出てきているんですよ。やっぱり具体的にどうするかを考えなければいけないということですね。ということは、感染症の専門家だけではこの災害は軽減できないんですよ。もっといろいろな面からそれをやらないと、3密対策なんかで全部を一律にコントロールしちゃったので経済全体がだめになったということですね。

ですから、どう戦略を持っていくかという、実は首都直下地震が起こったときにどんな被害になるかを考えて、その対策をどうするかと非常によく似ているんですよ。一言でいいますと、ネットワーク災害ですよ。ネットワークはノードとエッジでできているんです。ノードとは、コロナ感染症でいいますとクラスターです。クラスターをつくらないということは、実はノードをつくってはいけないということなんです。それから二次災害、三次災害と、二次感染、三次感染は一緒に、要するにど

んどん広がるのをとめなきゃいけないので、これが実はノードだけじゃだめです。エッジを切らなきゃいけない。例えば具体的に申し上げますと、東京の場合ですと、まず東京都知事だけではだめですよ。首都圏の感染症の場合は、政府が乗り出さなきゃとまらない。現に今、東京ではまだ三十何人とかって感染者がずっと出ているじゃないですか。幾ら東京都知事が頑張ってもだめですよ。広域災害だということを考えると、もう政府が乗り出さないと、地方分権でできる災害じゃないんですよ。

そういうふうに考えて、今、非常に経済被害が大きいですから、第2波、第3波でどうするかと言ったときに、第1波のときは、被害だけは公的なところでかなりカバーすることができたんですが、実はBCPとは事業継続計画で、継続ができなくなっちゃうんですね。被害は補填されても、第2波、第3波が来たら継続できなくなるとい問題をどうするかということに、何もアイデアが出てこないということなんですよ。ですから、経済の業種ごとに戦術をつくらなければいけない。どういうことかといいますと、テレワークなんて言っちゃったって、テレワークでできるところとできないところがあるじゃないですか。例えばサービス業なんてテレワークでできるわけがないので、まして災害が起こったと考えると、停電がどうしても伴いますから、テレワークなんかできないんですよ。ですから、日本は何か起こるとすぐ極端なことをやらなきゃいけないとなっちゃうんですが、何でもほどほどにという考え方が要るんですよ。

ですから、先ほど上村委員からいろいろ指摘があったように、多面的に考えてやらなきゃいけないので、そうなりますと、例えば戦略としては経済のいろいろな分野で立てていただく。特に被害は補填できたんですが、継続できない。営業できないという問題が非常に各業種で出てきていますのでそれを、やっぱりBCPをつくらなきゃいけない。今までBCPは、被害を受けてどうするかという選択だったんですけども、アメリカ合衆国のBCPは、被害はほとんど保険でカバーされるんですよ。だから、継続するためにどうするかという視点がBCPに要るんです。

そういうことを考えると、例えばサプライチェーンマネジメントなんて言っているじゃないですか。2011年東日本大震災、あるいはタイのチャオプラヤの災害で国際的なサプライチェーンの問題が指摘されたんですが、サプライチェーンではだめですね。いわゆるネットワークの、ストラクチャーのマネジメントをやらなきゃいけない。すなわち、例えばこれから発注先を、1社じゃなくてたくさんの企業を相手にするということになってくると、サプライチェーンではまずいんですよ。ネットワークでどうコントロールするかということをやらなきゃいけない。そうすると、業種ごとにネットワークの構造が違うんですよ。クモの巣みたいなネットワークじゃないんですよ。たくさんの種類のネットワークがありますので、その中のノードが実は問題なので、これは観光もそうですよ。インバウンドの問題も全部ネットワークで考えていただきますと、そうなるんですよ。

例えば今回、コロナの感染者が急激にふえたのがアメリカとシンガポールですよ。アメリカ、シンガポールと、あとヨーロッパのイギリス、フランス、ドイツ。イタリアはちょっと感染症拡大の理由が違いますので、この5カ国の人口10万人当たりの感染者率と、2018年の10万人当たりの航空機の旅客数の相関をとりますと0.801という数字が出てくるわけ。すなわち、アメリカ合衆国の感染者が爆発的にふえたのは、EUと中国との航空路を早く遮断しなかったのが非常に大きな原因ですよ。シンガポールもそうです。そうすると、東京で次に第2波が起こるという兆候が出たときに何をやらなきゃいけないかというと新幹線をとめるとか、あるいは羽田ー千歳、あるいは羽田ー福岡という日本で一番、二番の航空旅客数ですが、これを制御するというやり方を打たないとだめだということがわかってきているんですよ。

ですから、それぞれの業種のネットワークが違いますから、そんなところに共通の3密対策なんて入れちゃうと全部やられてしまうので、それぞれの業種ごとに一体どういうふうに業界を展開していけば被害が少なくなるかという、もっときめ細かな対策を出さなきゃいけない。

今、新聞等に出ているのは全部戦略ですよ。戦略は役に立たないんですよ、戦略と戦術が結びつかないといけないので。ですからこのコロナパンデミックは、実は災害だと。ですから人口の多いところ、人口密度の多いところは全部やられているんですよ。ニューヨークのブルックスがそうですし、100万人単位で貧しい人が住んでいるところは、全部やられているんですよ。そういうことを考えていただいて、これからどうするかはやはりそれぞれの被害の出方が、いわゆる3密なんかで出ているのは一般の話であってそれぞれの、特に経済分野の被害の出方をもっと緻密に評価して対策を立てないと、いつまでたっても東京のように感染者が減らないという問題が続くということですね。

ですから、なぜ東京を救えと言ったかといいますと、首都圏に3,800万人が住んでいるんですよ。断トツですからね。だから普通の対策じゃ効果がないんですよ。だから、東京都がいくら頑張ってもだめなんですよ。政府が頑張らなきゃいけない。そこのところの認識が非常に甘いといいますかね。

ですから私、8,000字の論考を届けたと言いましたけれども、読んだって日ごろからそんなの考えたことがなかったらわからないじゃないですか。ですから、5月12日に経済学者4人が判定のところに入っても、いまだに経済をどうするか、具体策が何も出てきていない。経済学者は日頃から災害なんて考えないからですよ。ですから、コロナパンデミックは大きな都市、小さな都市、そういうところで形を変えて災害を起こしていると考えないと、単に感染症の拡大だけじゃないんですよ。このところを、頭を切りかえないと、ほかのいろいろな分野から知恵を出さないとこの問題は解決しないと考えているんです。

以上です。

**○新川座長** どうもありがとうございました。大変貴重なお話をいただきました。こうした感染症は災害であるという視点、そして地域ごとに違いがある、しかも生活の様式や経済活動の、それぞれの部門によってその流れ方は全く違って来る、その中で

逆に感染症とどう向き合っていくか、貴重なお話をいただきました。その点でも関西としてやるべきこともありそうでありました。ありがとうございました。

それでは恐縮ですが藤井委員、御意見をお願いしたいのですがいかがでしょうか。

○藤井委員 私自身、今回のパンデミックに関しては、京都大学の都市社会工学専攻の教授ではありますが、京都大学レジリエンス実践ユニットのユニット長も務めてまして、これまで河田先生等々にも御指導いただきながら、巨大災害を主に研究して情報を発信してまいりましたが、実はレジリエンス実践ユニット、すなわち何らかの災害、ハザードのリスクに対して強靱性を確保する研究所で、これは実はパンデミックに関しても取り扱う研究所になっています。そういう意味で先頃、先週ですかね、大阪府の専門家会議で京都大学ウイルス・再生医科学研究所准教授の宮沢先生が御発言されて、幾つか報道されていましたが、2メートルのソーシャル・ディスタンスは全く意味がないというような話を言われていた先生ですけど彼がうちの研究所のメンバーで、実は2月のコロナ、このパンデミックに関して情報交換をしてまいりました。

その中で私がまず、一言目で申し上げたいのは、河田先生が今おっしゃった気分と全く同じ気分を私は2月からずっと思っています。なぜかというと、政府の専門家会議は感染症の専門家であって、パンデミックに対応する社会政策、公共政策の専門家では一切ないということが非常に憤まんやるかたない気持ちを持っています。したがって一言で申し上げますと、お医者さんの立場で言うのならば、確かに感染症を広げないために一生懸命に御提案されるのは100%理解できますが、それによって社会がとてつもない副作用をこうむって、社会全体が壊れてしまうリスクをあなたたち、どれだけ考えているんですかということに対して、とてつもない憤りを私はいつも感じています。

その点に関して、河田先生が何度もおっしゃいましたように、河田先生は私の大学のずっと教えていただいた先生でありますけど、我々はどういう訓練を受けているか

というと、例えば津波とか洪水とかいうリスクがある中で、そのリスクによる社会全体の被害を最小化しようと考えています。決して洪水による被害だけを最小化しようと考えているわけではない。残念ながら我々も最初はそのように思っていて、洪水の被害を最小化するための堤防をつくれればそれでよいという単純な発想を考えていたわけですが、それで考えるといろいろな自然との親和性がなくなってきたり、アメニティがなくなってきたり、かえってそれでハザード、モラルハザードが起こって、堤防に頼り切ることになって、それが越水されたときに死ぬ人がふえたりというさまざまなことを反省して、我々は何を考えているかということ、京都大学には河田先生が所長をなさった防災研究所という名前の研究所がありますが、我々は発想を防災ではだめだと考えて、少なくとも減災という発想にしなければいけないんだと考えるようになりました。

これはどういうことかということ、例えばクラスター対策で災害をゼロに抑え込もうというのは大変立派な考え方ですけど、抑え込めないときの被害をどれだけあなたたち、考えているんですかということですね。そのときに専門家会議の尾身さんたちは何を言ったか、西浦さんたちは何を言ったか。8割の接触を減少してくれと言ったわけですが、しかしながら、河田先生もおっしゃったように、8割十把一絡げ、全部やることに一体何の意味があるんだと。抑えねばならないものは抑え、抑えても意味のないものは抑えないとしておかないと、経済被害が増えて、かえって自殺者が増えたらどうなるんだということが考えられます。したがって、我々はウイルス学の宮沢先生と、徹底的に京大のウイルス系の先生方と情報交換をしながら、どういうところがweakで、どういうところがnot weakか。どういうところを守り、どういうところを攻めるとするか、どういうところを開放しても大丈夫なのかという研究をずっとしてまいりました。

その点で簡単なことを今から申し上げます。とにかく第一に申し上げたいのは、ウイルス対策は医者に全部任せたらだめです。リスクマネジメントの専門家を上に置い

て、その下に医者をおくというふうな体制で置かないと、人がたくさん死んでしまいます。政府の厚労省はこの頸木から逃れないけど関西広域連合では、独立した行政機関だから理性でもってちゃんとした対応ができるようになるのじゃないかということをおまず申し上げたい。その1つの僥幸が大阪の専門家会議だったと思いますが、あそこには物理学の専門家の中野先生も出ておられるし、京大のウイルス学の、多くの業績を積んでらっしゃる宮沢先生の御発言が出たというのは、これは一つの僥幸だと思っています。

抽象的なことを申し上げますけど、簡単なことを申し上げます。我々は感染症の拡大のグラフに関して、変化率を基準として一次微分、二次微分をとって、感染症が加速していくアクセルを踏んだのは一体何なのか、ブレーキを踏んだのは一体何なのかという分析を行いました。この記事に関しては今日か明日、ネットでも公表しますが、中野先生がやられた分析と非常に似ていますけれども、工学部である我々からすると、あれは3月中旬がピークであります。これは加速度のピークになります。3月中旬から速度が下がってきます。したがって4月7日の緊急事態宣言は全く関係ないし、これは中野先生もおっしゃったことと同じです、5月6日の緊急事態宣言延長なんかもっと関係ないと。それよりももっと重要なのは、3月中旬あたりであったことです。これは何かというと、我々の分析によると、3月9日に中国からの入国を完全に禁止し、韓国との交流もなくし、3月中旬ぐらいからヨーロッパに渡航するなどという外務省からの通達を出し、それまでは月100万人の外国人の方がおり立ってきていたんですけど、3月中旬を皮切りにほぼゼロになりました。したがって、先ほど河田先生もおっしゃいましたが、あのパンデミックのピークは外国からの流入をとめなかったことによって起きたのであって、それをとめた瞬間に速度がぐっと下がっていきました。これは二次微分をとれば簡単にわかります。感染症の専門家たちは実効再生産数という閉じた系における分析のツールばかり使っているのだから、虚心坦懐、二次微分をとるという普通の工学部の人間だとやることを彼らはやってないからでき

なかった問題であって、いずれにしてもあのときにこれがあったわけで、かつNTTのデータを見ても、3月中旬以降に自粛がだんだん効いてくるんですけども、そのころには既に加速度はピークアウトした後なので、結局は外国の方を入れなかったら、それだけで十分だった可能性が極めて高い。したがって8割自粛だとか、何だかんだという前にしっかりと水際対策をやることが要諦だったんだということをまず御理解いただきたい。

したがって、これは吉村知事も言っていましたけども、そういうようなことを中野先生もおっしゃっていたわけですから、ということは第2波が来たときには、いたずらに8割自粛をやることは厳に慎まなければならないことを我々は出発点として考えるべきです。これが1点。

第2点、宮沢先生もおっしゃっていたように、ソーシャルディスタンスというものは、もともとはアメリカ人がべらべら、べらべら、赤の他人とでもべらべら、べらべらしゃべる人たちが、飛沫を飛ばし合わないようにするためには、飛沫で感染しないようにするためには2メートル、あけないとあかんということで強調された理論。ということは、日本人は他人とはしゃべらない。かつ、マスクもするんだったら2メートルの距離は全く要らない。これが宮沢先生がおっしゃったことであって、だとすると映画館で2メートルずつあける、ライブハウスで2メートルずつあける、電車の中で2メートルずつあける、全く意味がないことです。したがって、マスクをしている限りにおいては、あるいは大声でしゃべらない限りにおいては、2メートルは縮めてよいということを考えるべきです。

ここで何が重要なのかというと、これはイギリスの研究所が言っていますけれども、2メートルあけるということになると、ビジネスは3分の1しか回復できません。ところが2メートルを解除すると75%までビジネスを回すことができる。ということは、あの2メートルという尾身さんたちが言っている話を是々非々で解除すれば、経済を半分復活することができる。しかも、復活させることができ、かつ感染症を拡大



させることすらない。したがって我々からすると、厚労省が言っていることは、あの尾身さんたちが言っていることは一部の学者が言っていることであって、もっと人類が、あるいは日本人の感染症についてのさまざまな知見を持っている者を集めて、かつできるだけ経済を動かそうとすれば回避することができるんです。ということで私が申し上げたいのは水際対策をしっかりとやる、かつ2メートルというのは必ずしも確保しないで、そしてしっかりとマスクをして、しゃべらないのが前提であれば、感染症を防ぎながらいろいろと活動することができるということです。

最後です。この感染症の特徴は、2月の時点で武漢の1万4,000症例でわかっていたんですけれども、85歳になると致死率が10%程度になりますけれども、50歳以下だと0.1%です。ということは、どこを守るべきかということと高齢者を守ればいい。どこを守ればいいか、病院と高齢者施設、この2つだけ守れば現在のクラスターの60%をゼロにすることができる。つまり、この2つだけ守ることで60%を減にすることができ、かつそこで発症してしまった死ぬ方が100倍とか、何百倍の確率で死ぬわけですからそこだけ守ればいい。じゅうたん爆撃のようにやらなくていい爆撃をするのではなくて、ピンポイントで守っていくことで経済を回しながら感染症を防ぐことができます。

ちなみに言うと、私は京都大学レジリエンスユニットでこういう論文を3本出していますし、我々のホームページではこういうデータ分析とか、動画も含めてさまざまな提案をしておりますので、ぜひごらんいただきたいと思います。

以上です。

○新川座長 ありがとうございます。現在の日本の感染症対策そのものに対する根本的な、しかし大切な御議論をいただきました。翻って、関西広域連合としても水際対策、あるいはこれからの自粛解除後の感染症対策での新しい経済のあり方、さらには関西圏としてもこれから特に重視すべき病院や福祉施設などを中心にした、本当にピンポイントで力を入れるべきところ、御意見をいただきました。どうもありがとう

ございました。

引き続きまして松永委員、御発言をお願いできますでしょうか。よろしくお願ひします。

**○松永委員** 今回、自肅に入って、これから新たなフェーズで、特に社会経済的なキーワードとなる新しい生活様式を構築していく、これが非常にこれからの日本経済、社会のあり方の進路に立っているところだと思います。

今までの御議論に出てきましたように、今回のコロナ危機は今までの行き過ぎたグローバル化の限界の露呈みたいなものが言われていますけれども、この新しい生活様式、特に代表されるのがテレワークの浸透だと思います。そうしたテレワークの浸透等を含めて、どういうふうな社会経済にシフトしていくのか、きっちりしたビジョンをある程度見通しておく、関西広域連合としては関西圏域の中での人の動きを、ある程度ビジョンを立てて予測しておくことが重要になってくると思います。

特に今回言われているのは、エッセンシャルワーカーと呼ばれる人たちですね。一方で、テレワーク等ができる、私たち大学教員もよくAI等に置きかわれない、これから技術が進んでもこういう技術化に飲み込まれないような職業の一つだと言われていたんですけれども、私は3月から全く大学には足を踏み入れていませんし、授業は専らパソコンに向かってのオンラインなんですよね。だから、テレワークができる業種とできない業種で、まず2つに大きく分かれて、見える化されたと思っています。

テレワークができないほうの業種が、いわゆるエッセンシャルワーカーとして代表されるような医療、看護、介護、それから今回私たちの自肅生活を支えてくださったような運輸、運搬、アマゾン等のデジタルプラットフォームが社会インフラとして台頭してきているからこそ、今回の自肅生活が短期間でも送れたんだと思っています。

一方で、こうした雇用の二極化について中心に述べさせていただきたいと思うんですが、今回、エッセンシャルワーカーと呼ばれる人たちは自肅ができない、テレワークができない、実際のサービス業なわけですね。代表的なのが例えば介護人材で、こ

うした介護人材が例えば2025年までに25万人不足とされている、最も人材が不足する業種ですし、あるいは運輸業界も10万人不足、それから建設業に至っても77万人不足、今回は自分たちの生活を送る上で生活の危機、例えばトイレトーパーがなくなるとか、そうしたものですごく市民消費社会も扇動されたわけですがけれども、今、自分たちの生活は政府には頼れないというようなことで、市民農園を借りる人がふえたりとか、私自身も大阪市から実は先月移転しまして、山の方に早速移住をしたんですけれども、自分で小さいながらも農業をやっています。自分でエッセンシャルワーカー的なところに踏み込まないと、生活を支えられないぐらいなことが見えるようになってきているわけですね。そうした農業部門は今、90万人の人手不足とされています。

結局、新しい生活様式って政府が想定しているのは、仕事場に行かなくても、あるいは3密をつくらないような動かない社会が想定されていると思うんですけれども、やはり人口の半分は動くエッセンシャルワーカーに就いているわけですね。今回、日本以外の先進国はすごくそれが顕著に出て、エッセンシャルワーカーに就いている人たちは人種が、例えばアメリカだと黒人が多くを担っていた。そこで感染率が高かった。対して日本では、同じ日本人が担っているわけで、近い将来、外国人の労働者を受け入れるという議論になっていたと思うんですけど、それが今回、多分方向が、外国人の受け入れはしばらくは無理だろうと思っています。

そういう点で、雇用が非常に二極化してきて、人材不足業種はエッセンシャルワーカーというところに焦点が当たったわけですがけれども、新たな生活様式といったときに動ける業種、テレワークができる業種の人たちが主体になって考えられている部分があると思うんですよね。関西広域連合のこれまでの計画も「人の還流」がまず第一の柱として上がっていたと思います。今回、例えば3月末に大阪と兵庫の行き来が自粛されることに端を発して都道府県間の移動の自粛が出てきて、先週にようやく都道府県の自粛が解禁されましたけれども、やはり人々の意識としては、還流というか、

移動できる範囲の意識がしばらくは非常に狭い範囲だと思うんですね。これまで定住対策をどの自治体も非常に熱心に地域政策の主要な柱を進めてこられたと思いますけれども、例えば東京で先週20代にアンケートをしたところ、3割は地方移住をしたというふうな結果が出ていると。例えば東京からだと地方という選択肢でしょうけれども、関西圏域だと恐らく関西圏域を出て移住というのはあまり出てこないんじゃないか、大阪市から関西圏域の地方への移住がより加速してくるんじゃないかと思うんですね。

ですので、これまでキーワードとされてきた「人の還流」という意味合いがかなり違ってきている。関西の中での「人の還流」をどういうふうに今回の新たな生活様式と絡めて戦略的に打ち立てていくか、これは曖昧にはできない、何か連携みたいなきれいな言葉では片づけられない。やっぱり都市集中のリスクをどう地方で受けとめていくかを連合の構成府県市でよく議論していく必要があるかと思います。

兵庫県で加藤先生が座長になられて、まさにこうしたポスト・コロナ社会の中での兵庫県政という、将来構想を今ちょうど考えられていると伺っています。その中でもキーワードは、兵庫県の中でも地方分散だし、大阪府での新たな生活様式の戦略の会議も来週から始まると聞いていますけれども、各自治体で、それぞればらばらで今つくっていくのを、それを同じプラットフォームで、何か関西圏域で情報共有だけではなくてそこ、対立しないような会をうまく、関西広域連合の中でよく議論していく必要があると思うんです。

以上となります。

**○新川座長** どうもありがとうございました。今回のコロナを踏まえて、とりわけ労働の二極分化の中でむしろ目を向けるべきところ、大都市と大都市圏以外のところとの間での人の流れ、そういうところに目を向けてこれからの新しい生活様式に見合った関西圏の姿を編み出していく、これからの大きな重要な広域連合としての政策課題かなと思いながらお話を聞いておりました。ありがとうございました。

それでは引き続きまして山口委員、御発言をお願いできますでしょうか。

○山口委員 今、皆さんのお話を伺って、実はすごく勇気をいただいていたんですけども、実際、今回コロナの発生があって以降、地域にかかわってきた者として発言させていただくんですけども、現場の方と、特に福祉業界の方とよくお話を4月ぐらいからしていたのが、「これは災害時と一緒にだね」というせりふでした。まさに緊急対応としてやれるべきことはやろうという現場の方々と一緒に動いてきたんですけども、やはり行政サイドのスピードの遅さは、どうしても感じざるを得ませんでした。

ですがこれまで地域の中でつくってきた既存のような仕組み、地域の皆さんと使ってきた仕組みは、実はこういう緊急時にこれを利用すればこうできるんじゃないかみたいな提案を持ち寄るようなウェブ会議を結構頻繁にやっておりました。そのことで今まで縁のなかった業界同士が一緒に手を組んで、持っていた寄附サイトを使って、困っているお店のチケットが買えるような仕組みをつくろうというようなことが動いたり、NPOと社協が協力して困窮世帯への食材提供を始めようということがまとまったり、これまでの既存のネットワーク、既存の仕組みを緊急時にみんなが知恵を出し合って組み合わせることで、何とか乗り越えていこうというような動きが始まったのはすごく大きかったかなと思っています。

そういう情報が実はすごく断片的に、例えば県外でこんな事例があるらしいよと聞いてきた方の知恵を最大限利用して、みんなが議論して実際に動き出すということだったんですけども、正直に言うと、これだけ災害を経験している関西において、もっとたくさんいろいろな知恵がきっとあったんだと思うんです。ですが、それが悲しいかな、地域の皆さんと十分に共有できていないことであるとか、それを議論する場を持っていなかったことがすごく残念だなと思ってお伺いしておりました。

2メートルの解除をもししていただければ、人を支えるエッセンシャルワーカーと言われる方々のお仕事は、実は病院だけではなくて介護の現場、障害福祉の

現場、困窮者支援の現場、産前・産後のお母さんたちを支えていた助産師さんたちの現場でも全て対面が基本でした。それが全て、行政からの指導でアウトになった時点で、本当に泣きながら電話対応でお母さんのサポートをしていたというような声も実際に聞いております。そう思うと、そんな現場で「決して会ってはいけません」という指導が本当に正しかったのか、私自身も疑問に思っているところでもあります。そういうことも含めて、先ほどもありましたが、対面できない場合の支援のあり方を今、社協さんやその他の福祉法人の方とも議論をしておりますが、かなり難しいです。テレワークでできるようなものでは全くない。それを続けていただかねばならないことを地域としてどう受けとめるのかが、私の中でも実は大きな課題にはなっておりますが、実際に地域の皆さんとそういうことを相談しながら進めているところではあります。

業界によって違うというお話も先ほどしていただきましたが、本当にそのとおりで思っております、まさにいろいろな業界でいろいろな順番で困難な事例が起きてきています。それも一つ一つ、分野ごとに所属を持っている行政が対応していくのではもう潰しがきかないような状況にもなり始めていまして、かなり関西広域で分野を越えて、その必要な対策や戦術を示しつつ、知恵を共有していただけるような場を持っていただけるのは本当にありがたいことになるなど今、思いながらお聞きしておりました。

まちとしては、地域の皆さんとともにどうやってこの困難を乗り越えていくかというもうその一言に尽きるんですけども、機動力のある財源を持つのも私たちはとても大きなものだと思っております、地方分権を進めていただくということも大変重要ですけども、やはりもっと細かな、一人、二人の困ったに向き合えるような資金の提供のあり方も、私今回、公益財団法人の立場で参加をしておりますけれども、公益財団としてもそのような資金調達のあり方をこの数カ月模索をしてみました。そのような可能性も探りつつ、休眠預金に関してもコロナ関連でかなりのお金を出そ

うとしておられますけれども、そのようなものももっと関西で活用していく方策をとれなかったのか、私としてももう少し動けたのではないかなと思ひながら心苦しう思ひつてはおりますけれども、ぜひ資金提供ですとか、給付金10万円が配られたんですけれども、それも隅々まで地域の皆さんが本当に届けたいと思ひ人に届いているのかどうか、そういうことも考えると、そういうような施策は本来もっと現場に近いところで行われるべきではないのかなと思ひつております。やはりお金のこともセットで施策のあり方や分権のことを議論いただけるとありがたいなと思ひつております。

以上になります。

**○新川座長** ありがとうございます。東近江の現場では相当頑張つておられて、一部では話題になつていて、こういう自肅の嵐の中で、むしろどういふふうに関西がよりよく、生きのびていくかと言ふと失礼な言い方になるかもしれませんが、地域の活力をどういふふうに関西で維持していくのか、本当にいろいろな工夫をしておられたところでもありました。そういう知恵や技術を関西圏が、これだけ災害のあつたところで、本当に議論の場、あるいはその知恵を伝える場になつてきたのかという問題点、またそれぞれの地域の現場にお返しできるような活動ができているのか、そこに必要な資源を提供できるか、このあたりも今後の関西広域連合の大きな課題かなと思ひながらお話を聞いておりました。ありがとうございます。

それでは引き続きまして山崎委員、お待たせいたしました。よろしくお願ひいたします。

**○山崎委員** 皆さんのお話を聞いていて、そのとおりでなと思ひことだらけで、なおかつ、少し不謹慎かもしれないけどとても居心地のよさを感じています。こういう話ができる場所が関西にあるのかという、これはすごくうれしいことでもあります。

先ほど来、ウイルスだけに特化するのではなくて、例えば経済とのバランスで考えていかねばならないとおっしゃつていた藤井委員のお話であつたり、それに先立ってさらには経済もネットワーク型でなければという河田委員のお話であつたり、その前

に自律分散型ですかね、分積という言葉で加藤委員がおっしゃってましたけれども、集積ではなく分積でという、実際、いろいろなところで僕もわずかながらお話をさせていただくと、やっぱりウイルスであったり経済であったり、細かいところをお話して、そして活力ある経済を取り戻すのだという力強い話でないと全然注目されないんだなと、いつも思っているんですね。

僕はその辺があまり得意ではないのと、今言ったような順番の話し方がすごく好きなので、結果的に根本には都市のあり方みたいなやつを考えなきゃダメじゃないかと思うからそう発言するんですけど、これは極めて人気がないですね。またそういう話をし始めるやつがおるわみたいな感じで眺められてしまい、いろいろなところで座長には大体無視されるみたいなことになってましたけど、きょうはいいですなと思いつながら話を聞いていましたね。こういう話ができるのはとてもありがたいと思います。

コロナによって都市の脆弱性が露呈したとよく言われていますね。特に人々が密集することの課題が挙げられていて、満員電車だとか、あるいは3密状態の職場なんかは問題だと。これはもちろん課題ですけど個人的には、最も大きな都市の課題はジェントリフィケーションというか、都市を高級化していったことに課題があるんじゃないかなと思っています。これが結局外出の自粛とか、2メートルをとれと言われることと、こんなことをやっていたらあかんやろと、経済、壊滅的やろという、この議論の間ずっといくんですけど、僕はコミュニティデザイナーと言って、それぞれの地域にお邪魔しては、まちの方々と一緒にワークショップをしながら話をして、本当に小さな意思決定と行動を生み出していくような仕事をやっているんですね。この間、SNSを通じて今まで252万人ぐらいの方々と、ワークショップをやった地域の人たちとずっと雑談していたら、驚くべきことに全くコロナなんて影響がなかったという人が3割ぐらいいるんです。具体的に本人が出していいというから言うんですけど、例えば京都府の綾部市で、前の前の市長が限界集落を「水源の里」と呼ばれましたけれども、



「水源の里」という集落の中で何人かしか住んでないような空き家を、固定資産税と言ったって数千円ですけど、数千円で貸してあげると。そのかわり家屋が倒壊しないように中に住んでくれと言われて、そこに住んで、御存じの方もいるかな、有名になっちゃったので。うどん屋をやって、ゲストハウスもやっている人がいるんですね。この人、全く影響はないと言っていた人で、自粛が緩和されるようになると客がまた来るのかと、ちょっと嫌そうな顔をしていました。自給自足で生活していて、ゲストハウスは閉めても面倒くさいのがなくなったのでよくて、うどん屋は近所の人が食べに来てくれるだけで十分であるという、また有名になる状態に戻らなくてすごく心地いいと言っています。

もう一つ、関東の例を挙げましょう。僕の友人で清澄白河に、10年前ぐらいに自分のアトリエとカフェをつくった男がいますけど、彼は清澄白河が、東京の中でも町工場なんかがあって20年前ぐらいはめっちゃ家賃が安い場所やということで住んだわけですね。本当に10万円ぐらいで借りられたというようなところですけども、その後、東京都の現代美術館ができたり、少しおしゃれなまちだということで注目されて、おしゃれな人たちが集まるようになってきて、家賃がどんどん上がってきて、周りも生活費がどんどん高くなっていったということ、すごく住みにくいと。ただ、そのカフェの単価をどんどん上げていくことによって、月々に何千万円という売り上げを上げながら、何百万円という家賃を払いながらカフェ兼レストランが営業できていたんですけども、コロナになると2カ月ももたなかったということですね。一応閉めました、お店は。

だから、都市を高級化させて、都市をとてつハイソなものにしていって、単価を上げて、税収をたくさんにして、経済活動を大きくしていきましょうということをやると、住んでいる人たちはどんどん不安になり、これまでいわゆる高級化というやつは貧困層の方々にとってまずい施策だと言われていたんですが、実は普通の人だと言われる人たちも目先のことに対して、家賃を払っていけるのか、生活費について物すご

く不安を抱えて住んでいたことが露呈したのがコロナの議論だと思うんですね。結局、隔離するのか、経済を優先させるのか、この二項対立になってしまった土台には、綾部の限界集落ではその議論はなかったと言うんですよ。そんなこと、しょうがしまいが生活は続けられるから。

今2つの極端な例を言いましたけど、関西広域連合は関西の都市をこれからどうしていくのか、世界ランキングで何位になるようなまちを目指して高級化していくことをまたやって、普通の人たちと呼ばれているような、かなりのボリューム層のある人たちが一瞬先でも不安に思うような、あるいはそうでなければならぬから頑張り続けなきゃ住み続けられないような都市を再生産していこうと思うのかは、ウィズ・コロナやポスト・コロナと言われる時代に関西の都市をどう考えるのかにとって、すごく重要なきっかけをもらったんじゃないかなという気がしています。

加藤委員がおっしゃっていたような自律分散型であったり、それは行政のお金が中央からちゃんと配分されていることもそうですが、もっと言うと生活者自身が安心して暮らせていけるような、何かに迫られて、店を1カ月閉めなきゃいけなくなったらもう人生、終わりだと思ってしまうまちではないまちをどうやって実現していくのか。東京がそれをできないんだったら関西はやってもいいんじゃないというような方向性を見出すには、コロナから我々は学びましたと、一部の弱者のためだったねと、それを切り捨てて無視していたようなことを、そうではなかったんだというような発想でまちを考える必要があるかなという気がしています。

こんな話、人気がなくあまり聞いてもらえないですけど、きょうは聞いてもらえてうれしかったです。どうもありがとうございました。

**○新川座長** どうもありがとうございました。これからの都市の姿、本当にどういうふうにしていくのか、生活を基礎にした、そしてそれぞれの生き方としてどんな状況であれ、お互いに地域の中で生き続けていけるような社会を一方で考えつつ、同時に今の都市をどういうふうこれから変えていくのか、新しいビジョンが必要かもしれ

ないと思いながらお話を聞いていました。ありがとうございました。

衣笠委員、お話をいただけますでしょうか。

○衣笠委員 私は農業をやっていますので、本当に大変なことになっています。後で御説明しますが、上村委員もおっしゃっていたんですけど、私、本当にコロナの後、関西広域連合としての発言がうちの井戸知事やら、出るかなと思ったんですけど、皆さんもメディアで感じられたように大阪、東京が何かばらばらというか、その辺、やはり関西広域連合の中できちっと役割分担があって、医療なんかでしたら徳島県の飯泉知事かな。その辺、やはり関西広域連合から飯泉さんに発言していただけたら。あと農林水産も今、大変です。その辺を関西広域連合として仁坂さんなんかが、多分、知事としての意見と、広域連合の中の担当というか、そういう意見はやはり違ってくると思うので、その辺を関西広域連合として動いてもらいたかったなと感じました。

農業ですけど、今、本当に酒米が全く売れていません。3月ぐらいからこういうのも予想されてまして、酒造会社などに普通は買ってくださいという営業ですけど、逆です。本当に買えるんですか、入金できるんですかというマイナス営業をずっとしまして、大分断りがありました。特に山田錦なんかは、高級なやつが全然売れていない。

あと、給食ですね。給食が悲惨なことで、給食へ出している農家は野菜は廃棄、お米は違うところへ回そうということにしているんですけど、外食、ホテルが全く売れていないので、実は今、大阪市場でお米が、昨年まで1万5,000円近かったんですけど1万2,000円を切りました。まだまだ下がるだろうと。ですから、これから担い手不足の中山間地なんかは、本当にえらいことになっていくと思います。

今はやりのICT農業ということで、5Gなど総務省にも行っていろいろしたんですけど、実際キャリアが2年か3年後かな、都会から始まると思うので、その辺の研究もしているんですけど、今のところ来年が怖い、再来年が怖いのが現状です。ですから、農業なんか関西としてどうするねんというような、ある程度意見をまとめるというか、そういうものを私ら、信じて一緒にさせてもらえたらなと思います。

地域の現状です。ホテル、大変です、旅館も。私らもそういう社長ばかり集めてどうやこうやと話しているんですけど、この前も書写山の圓教寺というお寺へ行きました。住職と話していたら、参拝者がいないからお金がないと。下手をしたらお寺が潰れるかもしれないと聞いて、いつでも寄附を言うてください、私らも少々だったらするからと言って、ですから全く私らが見えていないところにいろいろな問題も出ているのかなと。ですから今、そういうメンバーが集まって、まずは自分たちの住んでいる地域をどうしようという話し合いを始めています。

最後ですけど、関西広域連合として、例えば私ら農業部門でしたら来年の作付、再来年の作付ですわ。小豆なんか和菓子が全然、高級和菓子が売れていないから。これから小豆の生産はどうなるんやろうとかね、常にそういう不安を感じていますのである程度、こんな時期ですからこそ関西広域連合としてはこういうふうな方向性で進めたらどうかというような意見をもしまとめていただけたら農家もそういうものを信じて、責任にするつもりはないですけど、方向性を示していただけるような、広域連合として引っ張っていってもらいたいというのが今の思いです。

以上です。

**○新川座長** どうもありがとうございました。関西でなかなか関西としての声や、あるいはそのための調整ができていないということ、そして農業現場で今、大変な事態になっています地域も、私たちが一般的に見ているのと違ったところでいろいろな課題を抱えているとお話しいただきました。改めて関西広域連合の役割、とりわけ将来にわたる中山間も含めた農業ビジョン、あるいは新しい農業に向けてのビジョンが求められているというお話をいただいたかと思います。ありがとうございました。

いろいろ御意見をいただいている間にもう予定の時間を過ぎてしまいました。申しわけありませんでしたが、貴重なお話でしたので、短くすることなく皆様方にお話をいただきました。残念ですが、これ以上の議論は時間の都合で難しかろうかと思いますので、御意見をいただくセッションにつきましては以上にさせていただきたいと思

います。申しわけございませんがお許してください。どうもありがとうございました。

既に予定の時間、12時から10分を過ぎておりますが、ここまでを含めましてこれだけはどうしても言っておきたいということがあれば委員から御発言いただきたいと思いますが、S k y p e でもし何かございましたらお手を挙げていただければと思いますが、いかがでしょうか。きょうのところはよろしゅうございますでしょうか。

**○衣笠委員** 1つだけいいですか。先ほどもちょっと言ったんですけど、関西広域連合としてもっと各知事から、自分の県や府のことだけじゃなくて関西広域連合としての立場でメディアに出て発言なんかはしてもらえないかな。ちょっと難しいですか。

**○新川座長** いえいえ、ありがとうございました。貴重な御意見をいただいたかと思っています。関西広域連合の姿が今回の一連のコロナ禍の中で、実質的になかなか見えてこなかったという非常に大きな課題があるかと思っております。とりわけ危機管理や広域医療も本来、関西広域連合の大きな役割にしていたにもかかわらず、そのところがほとんど機能しているようには見えなかった。実質的にはいろいろやっておられるところもあるんですが、全体像が見えなかったですし、多くの人たちにそういう活動をしかりとアピールもできませんでしたし、さらにはそれがより機能するような、そういう方向での府県間調整も残念ながらできなかったという嫌いはあるかと思っております。このあたり今後に向けて、今、新しい第4期の広域計画が始まったばかりですが、むしろコロナの現状を踏まえて、当面のウィズ・コロナに向けての対策、それから広域計画そのもののあり方についてももう少し議論が必要かもしれない、そういうところまで来ているのではないかと思っております。

はい、どうぞ、坂上委員、お願いします。

**○坂上委員** 一言だけ。きょうの河田委員、藤井委員の御意見、非常に勉強になりました。できれば知事会でお二人に学習勉強会などをしていただいで、関西コロナルールを早期に何か御検討いただければ、非常に関西のオリジナリティが出てくるのではないかなと感じました。

以上です。

○新川座長 ありがとうございます。ぜひこういう方向でこれからの関西広域連合としての議論が深まり、そしてできれば機動的に、早い時期に関西としての主張をしつかりと出していく。きょうのここでの議論の多くは、そうした方向に向かって貴重な御意見をたくさんいただいているかと思しますので、このあたりを踏まえてぜひ関西としての方針、あるいは見解を取りまとめていければいいのではないかと考えております。ありがとうございました。

そのほか、いかがでしょうか。

それでは、大変恐縮ですが、本当にいろいろと御意見をいただきたいところですが、予定の時間を過ぎてしまいました。もし言いたかったんだけどということがあれば、恐縮ですが事務局にお伝えいただいて、各委員にまた後ほど共有させていただければと思っておりますので、よろしく願いいたします。

本日、予定しておりました議題につきましては以上とさせていただきます。

#### 【委員会終了後、木村副座長からメールで寄せられた意見】

① ヨーロッパの動向を見ても、自粛や都市封鎖は、経済的にも、人の心身に対しても、だいたい2カ月～3カ月程度が限界と考えてよいようだ。そういう意味では、日本もなんとかして、感染を抑えながら、経済を活性化する見通しを立て、少しずつでも実行に移さなければならない時期に来ている。

② コロナ後は、部品生産など一国に偏ることのリスクを回避するために、国内回帰を含む分散型になると考えられるので、国内回帰の場合の環境を整える必要がある。

③ 今、関西のニュータウンでも、団地再生の時期に入っている。それも含めて、関西全体の地域づくりとして、コロナ後を見据えて、その地域でテレワークや子育て、

介護などがある程度完結し、環境を楽しめ、災害にも強い多極分散型の地域をつくる。

I o Tの環境を整える。コロナは大都市の脆弱性をあきらかにした。2カ所居住ももっとすすめられるべきである。

④ この機会に、消費者と生産者が直接にむすびつくネットワークを広げる。また免疫力をアップする農産品や製品をもっとPRして、販売する。

⑤ 北海道は、さまざまなキャンペーンをして、ネット通販で売上げていた。コロナで東京での博覧会が中止になったので、出品予定であった品物をパッケージして、ネットで全国に売りさばっていた。ジャガイモが売れない農家も、全国の消費者に味を知ってもらいたいと価格を抑えて、ネットで売っていた。そこにはストーリーがあったので、ヤフーの記事でもとりあげられ、記事に載った品物はすぐに売り切れになった。

⑥ インバウンドに頼っているキプロスでは、旅行客がコロナにかかった場合、医療費をすべて負担するというキャンペーンがヨーロッパのニュースに出ていたが、日本ではさすがにそこまでできない。インバウンドは重要であるが、ここしばらくは、感染拡大を防ぐ意味からも、国内旅行者に頼らざるをえないだろう。国内旅行者は、近場からの日帰り客が多いので、日帰り客が温泉を利用でき、旅館で料理を食べることができる、普段よりもお得なサービスをより多くの場所で提供することをもっとすすめてはどうだろうか。サイクリングなどいろんなメニューは、各府県ですでに考えておられると思う。都市の住民はうるおいのないコロナ自粛生活には疲れている。安全の保障さえあれば、旅に出たい人は少なくないだろう。

⑦ 各県では、コロナの感染状況に対応した観光活性化のスケジュールを立てておられると思うので、それらを調整して、関西広域連合として発表してはどうか。また、

関西広域連合のなかで、お互いの地域を訪問するキャンペーンをする。また、すでに公表されている府県のガイドラインに沿いながら、たとえば、各旅館が実施している感染予防策について事例をあげながら、わかりやすくアピールする。関西のそういったことが、大消費地の東京ではニュースにならないので、広域連合のユーチューブでも知事たちがアピールする。

⑧ 第2次、第3次の感染に備えて。コロナの治療にあたる現場では医療スタッフの疲弊、医療崩壊が叫ばれ、かたや開業医などは患者が来ずに運営面でも困難に陥っているという事態が起きた。コロナの治療にあたる現場の医療スタッフの疲弊を防ぐために、開業医などの協力をえて、コロナ感染拡大期に現場のスタッフを機動的に支援するための体制がとれないか。それを関西広域で考える必要があるのではないか。

⑨ 失業に対しては、職と求人のマッチングが大切である。たとえば、スウェーデンでは、コロナで失業したキャビンアテンダントに、介護職につくための講習会を組織的に開いていた。関西広域連合でも、こうしたマッチングを広域でできないか。

⑩ コロナの影響を受けた労働者や留学生の相談窓口を設ける。

以上